

ほっと、ひとこと。

◎小中学生の不登校が、昨年度、全国で過去最多の約29万9000人に上ったとの報道を目にしました。この数字は、10年連続の増加で新型コロナウイルスの流行期と重なる最近の2年間に急増し、計10万人以上も多くなったそうです。学校側が挙げた要因として最も多かったのは、本人の「無気力、不安」が過半数を占め、「生活リズムの乱れ」や「友人関係の問題」が続くと発表されています。文部科学省は「コロナ禍で生活環境が変化し、リズムが乱れやすい状況が続いたことなどが背景として考えられる」と分析していますが、果たしてそれだけでしょうか。また、不登校以外に「病気」や「経済的理由」などで登校できていない子どもも16万人余いとされ、不登校に当たるケースも含まれている可能性がある指摘されものの、問題はこうした子どもたちに対応する学校の体制が整っていないことも指摘されています。そのよう中、本市でも、昨年度の不登校数は前年度より416人多い1946人で過去最高だったと発表されました。市教育委員会は、不登校の増加は、保護者や児童生徒が学校以外にもフリースクールや放課後デイサービスなど多様な学びの場を求めるようになったと分析しています。一方で全国調査では、養護教諭や教育支援センターなど、学校内外の専門家から相談・指導を受けられていない子が約4割いることも調査で明らかになっています。やはり、公的機関の相談体制の拡充が急務で本市も積極的に取り組むべきと考えます。不登校児童・生徒の中にはフリースクールに通ったり、自宅でオンライン学習に取り組んだりして、学びの機会を十分に得られている子もいますが、その数はごく一部で民間団体の活動を財政面などで支える仕組みの強化も必要です。一人一人にふさわしい支援が提供されるよう、スクールソーシャルワーカーらの配置を一層充実させる必要があると思います。一方、不登校を生まない学校づくりを進めるべきで、多くの学校が指摘した児童生徒の「無気力、不安」は、コロナ禍の前から目立っていた傾向であり、要因を詳しく分析できているとは言い難い状況だと思います。子どもの立場で原因を究明し対策に生かすことが重要で、コロナが家庭や生活、子どもの心身に及ぼした影響を丁寧に拾い上げていくことが今こそ必要だと思います。誰一人孤立させず、子どもたちへ必要な時に手を差し伸べられる環境を学校と地域が連携して整えなければならないと考えます。



お知らせ

北九州市議会12月定例会は、12月1日(金)から11日(月)まで開催されます。

北九州市議会のHPはこちらから



北九州市政に関するご意見・ご要望、身近な問題・課題などお聞かせください。

いずみひでお 事務所

〒802-0979 北九州市小倉南区徳力新町1-27-23-101

E-mail 123hideo0104@gmail.com

TEL 093-967-6615

FAX 093-967-6698

いずみひでおのホームページ
http://123hideo-fukuoka.kikirara.jp



FaceBookにも日々の活動を更新中！
https://www.facebook.com/izumi.hideo



泉日出夫●1968年1月4日生まれ●広徳小、広徳中、小倉工業高校、九州国際大学卒業●福岡県立豊津高校(現・育徳館高校)社会科講師を経て中小企業アドバイザーとして勤務●福岡県議会議員を二期8年●下南方東町内会長、徳力校区自治連合会副会長、徳力地区教育関係者人権教育推進協議会会長その他兼任



いずみひでお 市政報告

みらいへ、つなぐ、つながる。

北九州市議会議員

HIDEO IZUMI, Kitakyushu Municipal Administration Report

Vol.06

コロナからの復活を目指して、力強く地域を盛り上げていきます！

◎新型コロナウイルスの感染症法での位置づけが、季節性インフルエンザと同じ5類に移行して半年が経過をしました。全国的に行事やお祭りが通常開催されるようになり、本市でも夏の風物詩である「わっしょい百万夏まつり」が4年ぶりに通常開催され、2日間であわせて約155万人の入出でにぎわいました。小倉南区でも、「まつりみなみ」が志井公園で4年ぶりに開催され、コロナ禍前を超える9万人以上の人出でステージイベントや総踊り、フィナーレでは恒例の花火が打ち上げられ以前にも増す賑わいでした。一方、こうした中で、依然として新型コロナウイルスの新規感染者は後を絶たず、また、夏場から季節外れのインフルエンザが蔓延し、それぞれが感染防止に向けた対応が求められています。引き続き、皆様ご留意いただきますようお願い申し上げます。

◎9月1日に開会された令和5年9月定例会において、会派(ハートフル北九州市議会議員団)を代表して6項目※次ページ参照について代表質疑を行い、市長並びに担当局長から前向きな答弁を引き出しました。これからも、市民の皆さまのくらしや仕事に密着した疑問や質問に応じてまいります。議会では、令和4年度の一般会計決算の提案があり、歳入5,994億1,500万円、歳出5,960億6,700万円となり、歳入歳出ともに過去3番目の規模となっています。また、市税収入は、新型コロナの影響からの回復等により、前年度より47億3,100万円の増となり過去最高額となりました。なかでも、法人市民税は、製造業の業績が好調であったこと等から、対前年比5.3%の増の117億1,900万円、さらに、軽自動車税は新車の買換えが進んだことなどにより、22億2,900万円と対前年度比5.1%増加をしています。国のコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の実施等により、歳入歳出いずれも令和2年度、令和3年度について過去3番目の規模、実質収支で16億2,800万円の黒字となっています。

◎我が街、北九州市は、今年2月10日に市制60周年を迎えました。旧5市合併により歴史や文化に富んだ暮らしやすい都市といえます。今年度は1年間に渡り、「みらいつなぐ北九州」をキャッチフレーズに、多くのイベントが開催されています。市合併当時の人口は103万人で、「九州初の100万都市」となりました。その人口も1979年の107万人をピークに、この40年余り減少の一途をたどり、今年9月末には約91万6200人となり昨年同月と比べ約8000人減少しました。65歳以上の人の割合を示す高齢化率は、市全体で約32%と政令市で最も高くなっています。今後も、中小企業の支援や、企業の誘致、スタートアップ企業の創業支援などを進め、若者の雇用創出に力を入れていくことを要望し人口増に取り組んでいきたいと思っています。引き続き地域の課題を一つずつ丁寧に皆さんの声に耳を傾けながら邁進していきます。

いずみひでお



北九州市
MIRAIのカタチ①
コロナからの回復を目指した
中小企業支援について

コロナからの一日も早い回復で 中小企業が元気な街に！

◎ コロナからの回復前に物価高騰で倒産や廃業に至った中小零細企業者も数多くあります。このように物価高騰は企業、とりわけ中小企業への大きな影響を考えると、今こそ強力な支援が必要です。コロナ禍に加え物価高の煽りを受けて業績が戻らない経営者らは不安を募らせています。5月8日、コロナの感染症法での分類が「5類」に引き下げられ、日常は「平時」に戻りつつあるものの、売上は依然として戻らない中、一方で電気代は1.5倍に跳ね上がっています。そこへ8月からは融資の利息の支払いが始まると嘆いています。

そこで、令和4年度のコロナ禍・物価高騰における中小・小規模事業者の 支援について、どのように評価をされているのか質問しました。

令和5年9月定例会代表質問にて

【答弁】 令和4年度の市内倒産件数を見ましても、過去20年間の平均より低い水準にとどまっており、北九州市の中小・小規模事業者に対する支援策は、一定の成果を挙げることが出来たものと評価をしております。その一方で、今年度に入っても、長引く物価高騰で苦しむ事業者の方々の声が依然としてあるため、令和5年度本予算で計上した物価高に関連した事業に加えまして、9月補正予算では、厳しい事業環境においても企業変革に向けてチャレンジする企業を支援するための補助金などを計上したところでございます。いずれにしても、中小企業の経営基盤の安定・強化につながる施策を総合的に推進することで、中小企業の成長と発展を支援してまいりたいと考えております。

北九州市の答弁に対するいずみひでおの意見と要望

- ◎ 中小・小規模事業者の経営健全化を支援するため、経営計画・資金繰り計画の策定などに対応するために配置されている経営相談員16名が、より一層の中小・小規模事業者に寄り添った対策を願っています。

北九州市
MIRAIのカタチ②
若年者の薬物乱用防止対策について

若者の薬物乱用を しない、させない、許さない街に

◎ 日本大学アメリカンフットボール部の学生が覚醒剤と大麻を所持していたと8月5日、警視庁に逮捕されました。8月3日にも朝日大学のラグビー部員3名、7月には東京農大ボクシング部の部員が2人と、いずれも大麻取締法違反の疑いで逮捕されています。2022年度の大麻事犯の検挙人員は、5,546人で、5千人台は3年連続となっています。2013年には1,600人ほどだったことを考えれば、近年の急増ぶりは際立っているという状況であります。とりわけ深刻なのが若年層へ蔓延をしつつあるということで、2013年と比べて30歳未満は5.4倍、20歳未満は15倍と極めて憂慮すべき事態であると言えます。一日も早い発見が大変重要だと思います。

そこで、薬物乱用を未然に防止するため本市における 相談機関の体制はどのようにになっているのか質問しました。

令和5年9月定例会代表質問にて

【答弁】 薬物乱用を未然に防止するため、特に青少年が薬物乱用の危険性・有害性を正しく理解・認識できるよう、県、市薬剤師会などの関係機関や地域団体などと連携し、薬物乱用防止教室や「ダメ。ゼッタイ。」普及運動ヤング街頭キャンペーンを実施。また、若年層が陥りやすい状況を題材にした啓発動画を市ホームページやYouTube、JR小倉駅の大型ビジョンでの放映、さらに、公共施設等へのポスター掲示やパンフレットの配布などの広報・啓発活動にも取り組んでおります。相談体制としましては、精神保健福祉センターにおいて、薬物の問題でお困りの方に対する電話や面接による相談、薬物の乱用・依存などの問題を抱え、悩んでいるご家族のための教室の開催といった取り組みを行っております。

北九州市の答弁に対するいずみひでおの意見と要望

- ◎ SNSなどを見てみると大麻はその危険性が少ないなどとデマが書き込まれていることが非常に多い。簡単に誤った情報が入ってきますので、学校現場においても薬物の危険性についてしっかりと啓発することを引き続き願います。

北九州市
MIRAIのカタチ③
学校における児童・生徒の
安全対策について

すべての学校で、子どもたちが 安心して学び、遊べる街に！

◎ 7月に山形県米沢市で部活動を終えた女子中学生が熱中症とみられる症状で搬送され、その後、死亡が確認されました。米沢市の教育委員会によると、女子生徒は午前8時半ごろから部活動に参加。顧問教員の指示でおよそ20分おきに水分の補給をし、部活動が予定より1時間早い午前10時前に終わった際、体調不良などの様子はなかったとの事です。しかし、市のガイドラインで定める厳しい暑さの中での部活動実施の中止や延期の判断基準とする熱中症予防の指標「暑さ指数」の測定がなされていませんでした。また、8月には北海道伊達市の小学校で2年生の8歳の女子児童が体育の授業のあとに倒れ、心肺停止の状態で病院に運ばれ、その後死亡が確認されました。この日の伊達市は湿度も高く、最高気温は33.5度と2007年からの観測史上最も高い気温となっていました。

そこで、本市として教育の現場で起きたこのような事故を受け、 改めてどのような対策を行ったか質問しました。

令和5年9月定例会代表質問にて

【答弁】 北九州市では、令和5年4月に『北九州市学校における熱中症対策ガイドライン』を策定いたしまして、全ての学校に対して、活用するように通知をしております。今回の山形県・北海道での2つの熱中症事故につきましては、教育委員会といたしましても非常に重く受け止めて、ガイドラインに基づいた対応を改めて求めるとともに、特に「暑さ指数の確認や健康観察の必要性」につきましては再度通知したところでございます。本市のこのガイドラインの中では熱中症警戒アラート発令の有無に関わらず、児童生徒が活動するそれぞれの場所において暑さ指数を測定して、28度以上では激しい運動は中止、31度以上では活動を原則中止としております。

北九州市の答弁に対するいずみひでおの意見と要望

- ◎ 本市も熱中症ガイドラインを各学校に徹底させ、運動場や特別教室で基準の暑さ指数を超えた場合には、授業や部活動、また昼休みの外遊び等を中止することを学校全体で取り組みを強化することを望みます。

北九州市
MIRAIのカタチ④
人権施策の推進について

人権意識が溢れ差別のない 誰もが活躍できる街に

◎ 市内で2016年から連続して「特定の地域を誹謗中傷する偏見に満ちた内容」が書かれた差別メモ事件が発見されています。この差別メモ事件は、2016年3月に足原小学校のそばで児童が見つけた担任の教師に渡したことで発覚しています。その後、2019年2月に湯川中学校近くで、また、その翌年の11月にもほぼ同じ地域で、いずれも湯川中学校の生徒が拾い学校に届いています。その後も、2021年8月、2022年には2月と5月に小倉南北で発見され、本年5月に霧ヶ丘中学校近くで同中学校の教員により発見され、今回で7件目です。一連の差別メモは、ハガキほどの大きさに赤文字で書かれ、児童や生徒の通学路で発見されていて、筆跡などから同一人物であることは間違いなく、悪質で卑劣な行為と言わざるを得ません。

そこで、依然として後を絶たない差別事象をどのように認識し、 このような人権問題に対してどのように取り組んでいるのか質問しました。

令和5年9月定例会代表質問にて

【答弁】 市民一人ひとりの人権を尊重した「人権文化のまちづくり」を進めるうえで、同和問題の解決は重要でございます。事案発生時には、警察や法務局へ速やかに報告し、適切な対処を求めています。北九州市としても、メモが見つかった周辺のパトロール実施や、事例を取り入れた職員研修や出前講演を行っているところでございます。今後も、差別意識の解消に向けて、同和問題への正しい理解が進むよう、手法など工夫を凝らしながら、啓発や教育にしっかり取り組んでまいります。

北九州市の答弁に対するいずみひでおの意見と要望

- ◎ 「自治基本条例」があってもこのような事案が連続して起こっているということは、差別を規制する新たな条例が必要ではないかと思っています。一日も早い事件の全容解明と再発のない北九州市となるように願っています。